

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		選挙啓発事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input checked="" type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健全	所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井竹志
	施策	1	市民参加によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑和伸、谷口大介
	業務分野	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	(内線)	1 2 2 3
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
		一般	2	4	2	10344	公職選挙法第6条 合志市明るい選挙推進協議会規約
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙の推進：公職選挙法第6条により、「選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める」となっており、常時啓発と選挙時の臨時的啓発事業を行っている。 ・ 常時啓発事業：明るい選挙啓発作品コンクールの募集(習字・ポスター)、新有権者への啓発、明るい選挙推進協議会委員による会議・研修、明推協委員による地域での啓発、広報紙及びホームページを通じた啓発、市内各小・中・高校生を対象とした選挙出前授業と模擬投票(主権者教育の推進)、選挙機材(投票箱や記載台)の市内学校への貸出し。 ・ 臨時啓発事業：市内スーパー等街頭における選挙時啓発(チラシや啓発物資の配布)、期日前投票所における投票立会人の公募。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明推協議会の開催 ・ 新有権者への啓発(啓発チラシの作成・配布) ・ 明るい選挙啓発作品コンクール①作品募集(小・中・高校へ依頼、広報紙やホームページでの周知)②一次審査(市明推員が審査)③二次審査(県選管)④ポスターのみ国の審査⑤審査結果の伝達(入賞者)⑥表彰(二次審査入賞者のみ、県庁)⑦参加賞の発注⑧参加賞及び入賞者への賞状等配布⑨入賞作品を通じた啓発(広報紙等) ・ 選挙出前授業と模擬投票の実施①市内小中学校校長会で出前授業活用周知②出前授業希望校からの申込み③出前授業実施校との打合せ④選挙出前授業と模擬投票の実施 ・ 選挙時における街頭啓発①啓発チラシ、啓発物資の作成②スーパー等への事業実施依頼③明推協委員と協力して啓発を実施
【主な予算費目】	・ 報償費、需用費、役員費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

市内小中高校への選挙出前授業の募集を行い、8校から依頼があり全て実施した。高校生84名、中学生206名、小学生449名、計739名の受講があった。明るい選挙啓発作品コンクールを実施した。応募総数ポスター8点、習字1170点があり、県のコンクールにポスター2点推薦した。出前授業のアンケート結果では、選挙に関する理解が深まったとの声が多くあった。また特に模擬投票は好評で実際の選挙に参加したいとの声があり、将来の有権者への主権者教育が実施できた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

明るい選挙啓発作品コンクール(習字・ポスター)を実施する。明るい選挙推進県民大会・講演会等へ参加する。市内各小中高校へ選挙出前授業の活用を呼びかけ、実施する。委員による啓発会議及び研修を行う。合志市民祭りにおいて、常時啓発の一環として選挙管理委員会ブースの設置を行う。

③予算の主な増減の理由

前年度は明るい選挙推進協議会委員の任期満了があったが、令和7年度は対象者がいないことによる報償費の減

成果指標	(単位)	データ取得方法
直近選挙の投票率	%	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	アイウ	%	51.4	50.68	60	52.84	60	60	60	60
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	206	279	445	350	275	275	275	275
(A)事業費計	千円	206	279	445	350	275	275	275	275	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

<成果指標の余地>

成果指標について、一朝一夕で達成されるものではないと考えている。また投票率については、その時々政策論争でも左右されるものであると考える。今後も成果向上を図っていく。

<事業費削減の余地>

特別に予算を割いているわけではなく、必要最小限度の予算で行っているため、削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)